終戦７０年　２０１５年８月１５日　　街宣

皆さんこんにちは、日本共産党の宮川えみ子です。

今日１５日は、太平洋戦争が終わって７０年目の日です。日本軍国主義の引き起こした侵略戦争と植民地支配の犠牲になった方々は、アジアで２０００万人以上、日本国民３００万人以上で、東京大空襲や広島・長崎の原爆被害などの悲劇を引き起こしました。

私は戦争が終わってすぐ満州・今の中国東北部に生まれたので戦争の事は直接わかりませんが、私を連れて日本に引き揚げてきた母から、よく生きて帰ってきたね、途中で赤ん坊はみんな死んで、原野においてこられた子もいたよ、戦争は絶対ダメだよと。私は、逆になぜ戦争に反対しなかったのと、母に聞きましたら、いつ始まったかわからなかったと言いました。

そうなんだ、よく政治をチエックしてないと戦争は防げないんだ、と思ったこと、日本共産党が命を懸けて戦争に反対してきたこと、このことが私の活動の原点にもなりました。

昨日、安倍首相が７０年談話を発表しましたが、侵略・植民地支配という言葉は盛り込みましたが、それが日本の行為とは明示せず、戦後５０年の村山談話の立場を事実上投げ捨ててしまいました。日清戦争を正当化するなど歴史の捻じ曲げまであります。

戦後日本は、海外での武力行使はできない、集団的自衛権は行使でないとした憲法９条に基づき平和を願う国民とともに７０年間戦争によって一人の日本人も一人の外国人も殺し殺されることなく来ました。今までの自民党政治も曲がりなりにもこれらを守ってきました。

ところが今、安倍首相は、日本を守ることとは全く関係ないアメリカの指揮のもと地球の裏側まで行って戦争ができる法律を強行しようとしています。安倍首相は集団的自衛権を行使する安保法制・戦争法の必要性を、中国や北朝鮮の脅威を上げていますが、これは個別

的自衛権の問題です。もちろん、中国の南シナ海での一方的な行動、尖閣諸島問題など緊張・紛争はありますから海上保安庁・警察権の拡充などで対応することも必要ですが、軍艦を入れる軍事行動対応ではない事は当たり前です。

改めて国会で審議されている戦争法は、①軍事と一体化して戦闘地域で兵站を行う②戦乱が続いている地域でも治安維持活動を行う③集団的自衛権を行使して日本とアメリカが一緒に戦争をする国にする、これら３つの危険な本質が国会の論戦で明らかになりましたから、参議院で必ず廃案にしてかなければならないと思います。

国会の参考人質疑では与党の推薦の学者を初め全員が憲法違反と表明、歴代の内閣法制局長官も憲法違反と表明しました。

学者・弁護士・NGO・宗教家・若い人昨日３０００人・政治に関心ない人も思想信条を超えて頑張っています。また、オスプレイ１７機の値段が３４００億円・社会保障削減が３９００億円というように、軍事費を増やしていく国は暮らしにも重大な影響を及ぼすこともしっかりとみていく必要があります。

○原発再稼働・派遣法・子育て支援も話しました。